

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.13 2018年10月25日(木)

千葉 対県要請 関東ブロックの支援の中、マスコミも報道

10/19 中国地方島根県と関東地方千葉県で、私学助成制度拡充を求める対県要請が取り組まれました。千葉県では、関東ブロック3都県も支援に入り、各県の制度拡充の様子を訴え、千葉県独自の授業料補助制度の拡充を要請しました。

10/24 毎日 2018年

教育 ちば

県私立学校教職員組合連合(私教連)は、一体的に難しい家庭への

学費の實質無償化要請

知事に私教連「県の制度不十分」

支援を厚くしようと
する国の制度に対して
県の制度が不十分だと
して、實質無償化など
を求める要請書を森田

健作知事宛てに提出した。要望書には、年収640万円未満の世帯の授業料を全額免除とする▽年収350万円未満の世帯の授業料と施設整備費を合わせた学費を全額免除する▽入学金の一律10万円補助

—などを盛り込んだ。2010年度に始まった国の私立学校への修学支援金措置は、14年度の所得制限導入で財源を確保し、年収590万円未満の世帯に年間約6万円が加算支給されるようになった。だが、県は国の加算に伴って、加算分を減額した。私教連によると、年収350万円未満の世帯では、国の措置によって授業料(高校1年で年平均31万1000円)が免除されたものの施設整備

費(同24万5000円)は残ったまま。一方、他県では、埼玉県が年収500万円未満の世帯で学費を無償化、東京都も年収760万円未満の世帯で授業料を無償化するなどしている。

私教連の調査による

10月19日(金)の千葉県私学助成をすすめる会の対県要請には、千葉からは父母2名を含めた11名、東京から3名、埼玉・神奈川・全国から1名ずつ計17名が参加しました。県も学事課課長、副課長、班長、主幹の4名が対応しました。

この数年の間に年収500万円未満世帯まで学費を無償にさせた埼玉をはじめ、東京、神奈川の授業料無償化が私学を選択しやすくしたことが各都県から語られ、数年前までは先進的であった千葉が追い抜かれている実態が浮き彫りになりました。

加えて、東京との県境の学園で同じ授業を受けていても払う授業料に10万円からの差がある実態や、保護者からは同じ首都圏にしながら、家計負担に差があることについての不満が訴えられました。

全国からは、授業料補助についての県単独自算総額を質問され、東京、埼玉、神奈川、京都と比較して1桁違うことが明らかになりました。

次年度に向けて制度を拡充するよう強く要請しました。

と、今年3月末時点で、3カ月以上の学費滞納者は1校あたり2・85人と、前年度(2・22人)より増えている。

【町野幸】